



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社

上場取引所 東

コード番号 1730 URL <https://www.asofoam.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花岡 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 井上 喜博 TEL 044-422-2061

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,572	0.6	24		17		17	
2022年3月期	3,594	22.3	73		65		52	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	5.18		1.3	0.5	0.7
2022年3月期	15.25		3.6	1.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 8百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,102	1,395	45.0	408.75
2022年3月期	3,300	1,411	42.8	413.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,395百万円 2022年3月期 1,411百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	232	119	44	798
2022年3月期	186	105	13	730

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	34		
2024年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		48.8	

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	6.9	5		5		4		1.17
通期	4,300	20.4	100		100		70		20.51

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,420,000 株	2022年3月期	3,420,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	6,271 株	2022年3月期	6,232 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,413,737 株	2022年3月期	3,413,768 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高 .....	14
(2) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の増減が繰り返され、またウクライナ情勢の長期化や円安の進行による資源・原材料価格高騰を起因とする物価の上昇もあり、景気は方向感が定まらない状況になりましたが、年度末に近づくにつれウィズコロナに向けた政府の経済対策などにより、個人消費が持ち直すなど景気は緩やかな回復の動きが見られました。また一方では、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行の金融引き締めが想定以上に厳しくなり、一部の金融機関が破綻し世界的な影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況になりました。

建設業界におきましては、公共投資は防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づき底堅く推移しましたが、建設業保証3社（北海道、東日本、西日本）がまとめた2022年度の公共工事前払金保証統計による公共工事の請負額は、建築は増加したものの土木は減少し、全体的には件数、金額とも前事業年度から減少しました。民間工事は、企業の設備投資に回復傾向が見られましたが、依然として受注競争が激しく、また人材不足や労務単価の高止まり、建設資材価格、輸送費の上昇など、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社は、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防に最大限努めながら、当事業年度を初年度とする3か年中期経営計画の目標達成に向け営業と施工の効率化に取組み、受注高の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

しかしながら、土木分野である気泡コンクリート工事において見込んでいた公共工事の発注の遅れが一部で見られ、また地盤改良工事において受注競争の激化による失注もあり、受注高が3,706百万円（前事業年度比10.4%減）と減少し、また当事業年度内に施工を見込んでいた複数の大型工事の工期が翌事業年度にずれ込んだこともあり、売上高は3,572百万円（前事業年度比0.6%減）となりました。

各段階の損益につきましては、工事原価や販管費の低減に努め、建設資材価格の上昇については請負金額に価格転嫁出来ましたが、地盤改良工事で発生した不良工事の工事原価の増加を吸収出来ず、営業損失△24百万円（前事業年度は営業損失△73百万円）、経常損失△17百万円（前事業年度は経常損失△65百万円）、法人税等調整額を△1百万円計上したことにより当期純損失△17百万円（前事業年度は当期純損失△52百万円）となりました。

主要な工事の状況は次のとおりであります。

## (気泡コンクリート工事)

受注高は、空洞充填工事の受注高が666百万円（前事業年度比20.0%増）と増加しましたが、軽量盛土工事において見込んでいた大型工事の発注遅れなどにより受注高が1,335百万円（前事業年度比20.5%減）、管路中詰工事も見込んでいた一部大型工事の元請けからの発注時期の翌事業年度へのずれ込みがあり受注高が767百万円（前事業年度比2.9%減）と減少したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,769百万円（前事業年度比8.5%減）となりました。

完成工事高につきましては、管路中詰工事の完成工事高が743百万円（前事業年度比0.3%減）、空洞充填工事は工期の関係で完成工事高が509百万円（前事業年度比14.4%減）と減少しましたが、軽量盛土工事の完成工事高が、前事業年度からの繰越工事が多かったことにより1,325百万円（前事業年度比10.1%増）と増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は2,578百万円（前事業年度比1.3%増）となりました。

## (地盤改良工事)

価格競争が激しく見込んでいた複数の大型工事の失注などにより、受注高は937百万円（前事業年度比15.7%減）となりました。

完成工事高につきましても、受注高の減少により972百万円（前事業年度比3.3%減）となりました。

## (売上高実績)

期別 区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
気泡コンクリート工事	2,544	70.8	2,578	72.2	1.3
地盤改良工事	1,005	28.0	972	27.2	△3.3
その他工事	17	0.5	—	—	—
商品販売	26	0.7	22	0.6	△18.0
合計	3,594	100.0	3,572	100.0	△0.6

当期の完成工事高のうち請負金額50百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)
大成建設株式会社	横浜環状南線桂台トンネル工事
八代港湾工業株式会社	熊本3号 岡山地区改良外工事
株式会社奥村組	西部幹線(長府玖の浦～長府供給所)建設工事
共栄株式会社	道路橋りょう整備(再復)工事(道路改良)
西松建設株式会社	黒川第一発電所(復旧)工事のうち土木本工事(第2工区)

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ198百万円減少し、3,102百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が68百万円増加しましたが、完成工事未収入金及び契約資産が158百万円、電子記録債権が91百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ182百万円減少し、1,706百万円となりました。その主な要因としましては、未払消費税等が15百万円増加しましたが、電子記録債務が96百万円、支払手形が34百万円、長期借入金が31百万円、工事未払金が31百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ16百万円減少し、1,395百万円となりました。その主な要因としましては、当期純損失を計上したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は232百万円(前事業年度比25.2%増)となりました。これは主に、税引前当期純損失17百万円の計上と仕入債務が137百万円減少、棚卸資産が21百万円増加したものの、減価償却費を100百万円を計上したことと売上債権及び契約資産が247百万円減少したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は119百万円(前事業年度比13.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得による支出であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は44百万円(前事業年度比228.9%増)となりました。これは主に、長期借入金による収入、長期借入金及びリース債務の返済などによるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ68百万円増加し、798百万円(前事業年度比9.3%増)となりました。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の取扱い変更により経済活動の活性化が期待されますが、ウクライナ問題の長期化による資源価格等の動向や、米国の金融機関の連鎖的破綻による世界的な金融不安の懸念など、景気の先行きには不安定な状況が見受けられます。

建設業界におきましては、公共投資については既存インフラの維持管理等を中心に堅調に推移すると見込まれ、民間設備投資については持ち直しの動きが続くと期待されますが、引き続き建設資材価格の上昇や労務単価の高止まりなどによるコスト上昇、加えて受注競争の激化が予測されます。

当社といたしましては、営業展開の強化をはかり受注量の確保と施工効率の向上に取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、主力の気泡コンクリート工事が軽量盛土工事を中心に需要が見込まれることから受注高4,000百万円、前事業年度からの繰越工事が多いことから売上高4,300百万円、利益面では施工能力強化のための工事社員の増員計画による人件費の増加を見込み、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

なお、2022年5月13日に公表いたしました中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)での2024年3月期及び2025年3月期の数値計画につきましては、昨今の事業環境等を精査し本日見直しの開示をしておりますので、「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」の添付資料をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。  
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	730,184	798,394
受取手形	21,685	26,223
電子記録債権	239,418	147,613
完成工事未収入金	447,715	250,026
売掛金	275	3,757
契約資産	83,043	121,997
未収還付法人税等	20,688	159
未収消費税等	7,667	-
未成工事支出金	930	-
原材料及び貯蔵品	52,009	73,099
前払費用	18,219	18,313
その他	4,369	6,330
流動資産合計	1,626,208	1,445,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	306,435	305,655
減価償却累計額	△263,675	△266,696
建物(純額)	42,759	38,958
構築物	19,887	19,090
減価償却累計額	△18,796	△17,834
構築物(純額)	1,090	1,256
機械及び装置	839,434	851,504
減価償却累計額	△626,404	△657,476
機械及び装置(純額)	213,029	194,028
車両運搬具	8,610	8,610
減価償却累計額	△8,478	△8,515
車両運搬具(純額)	131	94
工具、器具及び備品	91,881	81,221
減価償却累計額	△79,068	△64,969
工具、器具及び備品(純額)	12,813	16,251
土地	1,100,858	1,100,858
リース資産	199,300	199,300
減価償却累計額	△163,988	△175,788
リース資産(純額)	35,311	23,512
建設仮勘定	6,446	-
有形固定資産合計	1,412,441	1,374,960
無形固定資産		
商標権	616	550
ソフトウェア	4,269	20,771
電話加入権	2,350	2,350
ソフトウェア仮勘定	2,877	2,877
無形固定資産合計	10,113	26,549

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,925	27,251
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,553	-
長期前払費用	2,646	2,249
繰延税金資産	106,403	107,457
敷金及び保証金	13,364	13,134
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△19,968	△15,415
投資その他の資産合計	252,098	254,850
固定資産合計	1,674,654	1,656,361
資産合計	3,300,862	3,102,278
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,688	97,264
電子記録債務	337,431	241,234
工事未払金	263,545	232,542
1年内返済予定の長期借入金	209,964	188,644
リース債務	13,285	13,092
未払金	110,226	102,932
未払費用	4,250	4,362
未払法人税等	3,336	7,061
未払消費税等	-	15,121
未成工事受入金	11,464	18,450
賞与引当金	26,197	24,622
流動負債合計	1,111,388	945,328
固定負債		
長期借入金	457,029	446,875
リース債務	35,446	22,353
退職給付引当金	245,006	245,073
役員退職慰労引当金	40,541	47,285
固定負債合計	778,024	761,588
負債合計	1,889,412	1,706,917

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	591	485
繰越利益剰余金	113,044	95,454
利益剰余金合計	1,022,686	1,004,990
自己株式	△1,553	△1,572
株主資本合計	1,410,733	1,393,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716	2,343
評価・換算差額等合計	716	2,343
純資産合計	1,411,449	1,395,360
負債純資産合計	3,300,862	3,102,278

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,567,726	3,550,076
商品売上高	26,887	22,047
売上高合計	3,594,613	3,572,124
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,977,502	2,888,865
商品売上原価	14,058	13,674
売上原価合計	2,991,560	2,902,540
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	590,224	661,210
商品売上総利益	12,828	8,372
売上総利益合計	603,053	669,583
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	46,901	51,272
従業員給料手当	204,839	206,662
賞与引当金繰入額	29,956	28,982
退職金	-	1,605
退職給付費用	11,911	11,877
役員退職慰労引当金繰入額	7,014	6,743
法定福利費	42,633	43,301
福利厚生費	2,982	2,185
修繕維持費	16,468	17,605
事務用品費	3,925	5,039
通信交通費	50,352	57,381
動力用水光熱費	6,215	7,328
調査研究費	51,416	54,440
広告宣伝費	2,188	10,767
交際費	5,725	8,902
寄付金	1	1
地代家賃	37,719	35,885
減価償却費	11,230	18,322
租税公課	22,283	22,813
保険料	4,279	4,371
雑費	118,286	98,998
販売費及び一般管理費合計	676,331	694,489
営業損失(△)	△73,278	△24,906

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	5
受取手数料	303	259
受取配当金	6,202	4,632
受取技術料	8,361	9,400
為替差益	544	-
雑収入	671	728
営業外収益合計	16,088	15,026
<b>営業外費用</b>		
支払技術料	906	-
支払利息	6,357	6,113
雑支出	1,402	1,293
営業外費用合計	8,666	7,407
経常損失(△)	△65,856	△17,286
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純損失(△)	△65,856	△17,286
法人税、住民税及び事業税	2,141	2,161
法人税等調整額	△15,930	△1,752
法人税等合計	△13,789	409
当期純損失(△)	△52,066	△17,696

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	697	199,143	1,108,890	△1,553	1,496,937
当期変動額										
剰余金の配当							△34,137	△34,137		△34,137
固定資産圧縮積立金の取崩						△105	105	-		-
当期純損失(△)							△52,066	△52,066		△52,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△105	△86,098	△86,204	-	△86,204
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	591	113,044	1,022,686	△1,553	1,410,733

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△929	△929	1,496,008
当期変動額			
剰余金の配当			△34,137
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純損失(△)			△52,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,646	1,646	1,646
当期変動額合計	1,646	1,646	△84,558
当期末残高	716	716	1,411,449

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	591	113,044	1,022,686	△1,553	1,410,733
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△105	105			-
当期純損失(△)							△17,696	△17,696		△17,696
自己株式の取得									△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△105	△17,590	△17,696	△19	△17,715
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	485	95,454	1,004,990	△1,572	1,393,017

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	716	716	1,411,449
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純損失(△)			△17,696
自己株式の取得			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,627	1,627	1,627
当期変動額合計	1,627	1,627	△16,088
当期末残高	2,343	2,343	1,395,360

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△65,856	△17,286
減価償却費	108,557	100,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△4,553
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,469	66
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,763	△1,575
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	114	6,743
受取利息及び受取配当金	△6,207	△4,638
支払利息	6,357	6,113
為替差損益(△は益)	△544	42
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	337,468	247,073
未成工事支出金の増減額(△は増加)	10,480	930
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,032	△21,089
未収消費税等の増減額(△は増加)	△7,667	7,667
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,289	△137,692
未払金の増減額(△は減少)	△13,459	12,800
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,559	11,126
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,476	6,986
その他	△25,717	7,085
小計	220,889	220,732
利息及び配当金の受取額	6,752	1,044
利息の支払額	△6,500	△6,236
法人税等の支払額	△35,019	△1,240
法人税等の還付額	-	18,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,122	232,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,386	△98,764
無形固定資産の取得による支出	△6,093	△21,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,479	△119,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,000	-
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△244,994	△231,474
リース債務の返済による支出	△26,504	△13,285
自己株式の取得による支出	-	△19
配当金の支払額	△34,115	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,614	△44,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,028	68,210
現金及び現金同等物の期首残高	663,156	730,184
現金及び現金同等物の期末残高	730,184	798,394

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	210,326千円	200,296千円
持分法を適用した場合の投資利益または投資損失(△)の金額	8,892千円	△19,777千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	413.46円	408.75円
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△15.25円	△5.18円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損益(△) (千円)	△52,066	△17,696
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△52,066	△17,696
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,413,768	3,413,737

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高

## ①受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	3,025,265	73.2	2,769,255	74.7	△256,010	△8.5
地盤改良工事	1,111,866	26.9	937,051	25.3	△174,814	△15.7
その他工事	△2,820	△0.1	—	—	2,820	—
合計	4,134,312	100.0	3,706,307	100.0	△428,005	△10.4

## ②完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	2,544,671	71.3	2,578,013	72.6	33,341	1.3
地盤改良工事	1,005,279	28.2	972,063	27.4	△33,216	△3.3
その他工事	17,775	0.5	—	—	△17,775	—
合計	3,567,726	100.0	3,550,076	100.0	△17,650	△0.5

## ③繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度末 2022年3月31日		当事業年度末 2023年3月31日		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	926,478	77.9	1,117,720	83.0	191,242	20.6
地盤改良工事	263,408	22.1	228,397	17.0	△35,011	△13.3
その他工事	—	—	—	—	—	—
合計	1,189,886	100.0	1,346,117	100.0	156,230	13.1

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 当事業年度末繰越工事高は(前事業年度末繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しておりません。

## (2) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(2023年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 嘉村 隆浩 (現 福岡国際空港株式会社 地域共生本部執行役員本部長)